

2025年7月10日

上場会社名 株式会社コジマ

上場取引所

東

コード番号 7513 URL <https://www.kojima.net/corporation/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士

TEL 03-6907-3113

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第3四半期の業績(2024年9月1日～2025年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第3四半期	210,123	5.7	5,517	22.6	5,816	24.0	3,974	22.2
2024年8月期第3四半期	198,709	△1.4	4,502	38.7	4,689	35.3	3,252	50.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第3四半期	51.57	51.40
2024年8月期第3四半期	42.12	41.97

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第3四半期	120,827	69,494	57.4
2024年8月期	114,660	66,479	57.9

(参考)自己資本 2025年8月期第3四半期 69,370百万円 2024年8月期 66,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2025年8月期	—	0.00	—		
2025年8月期(予想)				20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2025年8月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭(創業70周年記念配当)

配当予想の修正については、本日(2025年7月10日)公表いたしました「配当予想の修正(創業70周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年8月期の業績予想(2024年9月1日～2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	278,700	3.3	7,550	18.7	7,850	18.4	5,150	28.7	66.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期3Q	77,912,716 株	2024年8月期	77,912,716 株
② 期末自己株式数	2025年8月期3Q	608,664 株	2024年8月期	917,123 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年8月期3Q	77,083,903 株	2024年8月期3Q	77,213,763 株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料(「2025年8月期 第3四半期決算補足説明資料」)は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の実績	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間（2024年9月1日から2025年5月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかに回復しておりますが、米国の通商政策等による不透明感がみられます。雇用情勢は改善の動きがみられ、個人消費は消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられます。企業収益は改善しておりますが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要があります。

当家電小売業界における売上は、冷蔵庫が低調に推移いたしました。スマートフォン、パソコンやエアコン等が好調であったため、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、「家電を通じて 笑顔あふれる 明るく暖かいみらいをつくる 暮らし応援企業であること」のパーパスのもと、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。暮らし応援コジマ」をビジョンに掲げ、「生産性向上戦略」及び「成長戦略」の2大戦略を推進するとともに、社会課題の解決や環境への配慮等を重視しながら企業活動に取り組むサステナビリティ経営を推進し、企業価値の向上に努めております。

その一環として、当第3四半期累計期間において、当社は販売員の接客品質向上に努め、他社との差別化を図っております。2024年11月には、「関東研修センター」（東京都板橋区）に続いて2拠点目となる「東北研修センター」を宮城県仙台市に開設し、販売員の教育機会の拡充に努めてまいりました。接客の際、お客様のニーズに合った商品をどのように提案できるかの重要性は今後更に高まると考え、お客様との会話のキャッチボールを通して、意思疎通を図りながら商品提案ができる販売員を育成するため、商品知識の習得だけでなく、礼節や清潔感に関しても教育を進めております。また、販売員一人ひとりの生産性を高めるため、電子棚札の導入を81店舗に拡大し、店舗業務の効率化を進めております。加えて、売上や利益に対する販売員の貢献度を、より明確な評価指標で算定する新たな人事評価制度を導入することでモチベーションを高め、更に接客に注力できる体制を構築し、人時生産性の向上に取り組んでおります。そして従業員エンゲージメントの向上にも努め、「ウォーキングイベント」を始めとした社内向けイベントを定期的に開催し、従業員が主体的に健康づくりに取り組めるよう環境整備に取り組んでおります。また、多様化するお客様のニーズに対応するため、店頭においてスマートフォンやゲーム機等のリユース品の販売を当期より開始し、19店舗に導入しております。今後も引き続きリユース品の取り扱い店舗を拡大することで、新品だけでなくリユース品を含めたラインナップから商品を選んでいただけるよう、利便性の向上に努めてまいります。

当社は、2025年4月に迎えた創業70周年を機にリブランディングの推進に努めております。新ブランドメッセージ「Big Sunny Smile 笑顔で、地域に陽だまりを。」を社内外へ発信し、ステークホルダーの皆様に対し、各種キャンペーンや感謝セール等の取り組みを実施しております。5月には、従業員持株会に加入している従業員に対し、当社への経営参画意識を高めることで中長期的な企業成長を促すことを目的として、特別奨励金70株の付与キャンペーンを実施いたしました。今後も引き続き、創業70周年記念事業を盛り上げるべく様々な施策を展開してまいります。

成長事業の収益拡大に向けた取り組みにつきましては、EC事業において、コジマネットでのお買い物の際に「コジマ×ビックカメラカード」、「コジマクレジット&ポイントカード」による無金利分割払いが可能となりました。また、2025年5月より、関東1都3県・大阪府の指定エリアにおける最短当日配送を、コジマネットで開始いたしました。決済方法の拡充、コンテンツのリッチ化や配送サービスの拡充により、家電製品を安心してお買い物いただけるようECサイトの利便性向上に努め、収益拡大に取り組んでおります。住設事業においては、成長領域であるリフォーム（屋根・外壁塗装、水回り）や再生可能エネルギー関連商品（太陽光発電、蓄電池）の販売専任者だけでなく、店舗管理者への教育にも注力することで、販売力の強化に努めております。さらに、暮らし応援サービスとの連携を推進することで、従業員がお客様宅を訪問した際に、住宅設備に関するお困りごとにも対応できるよう体制の強化に努めております。今後も引き続き、新たな事業の開発やビジネス機会の創出に努め、成長を加速させてまいります。

サステナビリティ経営の推進につきましては、当社は、気候関連リスク及び機会の評価に用いる指標として、温室効果ガス排出量（Scope 1、Scope 2）を指標と定め、2030年までにScope 1、Scope 2 合計の温室効果ガス排出量を2017年度比で55%削減することを目標としております。具体的な取り組みとしまして、コーポレートPPA方式による太陽光発電パネルの導入店舗を更に拡大し、12店舗に導入しております。なお、温室効果ガスの算定は、GHGプロトコルを参照した方法で行っており、Scope 1、Scope 2 及びScope 3（カテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 11, 12, 13）につきまして、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者検証を実施し、保証を受けております。また、店舗駐車場へのEV用充電設備の導入につきましては41店舗に拡大し、EV普及促進への貢献に努めております。2025年3月には、お取引先を含む当社グループ全ての従業員の人権を尊重し、安全な就業環境を確保することで、お客様からの期待を超えるサービスを提供できるよう、「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定し、公表いたしました。

店舗展開においては、2025年4月26日に「コジマ×ビックカメラ コーナン田無店」（東京都西東京市）を始め2店舗を開店したことから、2025年5月末現在の店舗数は141店舗となりました。

また、当社は、2024年11月25日に「2025年8月期～2029年8月期 中期経営計画」を公表いたしました。「店舗ブランド力強化」、「人時生産性向上」、「成長事業における収益拡大」、「資本効率向上」の4つの重点戦略を推進し、経営目標の達成を目指してまいります。

当第3四半期累計期間（9月～5月）の業績につきましては、携帯電話（スマートフォン）が、残価設定型契約による買い替え需要の高まりから好調に推移したことに加えて、パソコンが、2025年10月のWindows10サポート終了に伴う買い替え需要の高まりから好調でありました。また、エアコンや住宅設備（太陽光発電パネル・蓄電池）が、物価上昇等に伴う省エネ意識の高まりのなか、東京都を始めとした各自治体を実施している省エネ家電等の購入助成制度の後押しもあり、東京都内の店舗を中心に好調に推移したことから、売上高は増収となりました。利益面につきましては、販売員の接客品質向上に取り組み、高付加価値商品の販売強化による利益改善に継続して努めてきたものの、粗利率が比較的低い携帯電話等の売上構成比上昇の影響により、売上総利益率が前年同期に対し、わずかに下回りました。なお、売上総利益額は売上高の増収に伴い増加いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、主に将来の成長に向けた積極的な投資を行ったことから、増加となりました。人財確保のため、人的資本投資の推進により人件費が増加したことに加えて、業務効率化及びサービス拡充等に伴うシステム投資によりシステム維持費が増加、リブランディングの推進として、創業70周年記念事業に伴うCM費用や販促費用が増加いたしました。一方で、物流費、広告宣伝費及び販売促進費等の効率的な経費コントロールに努めたことにより、売上に対する販管費率が大きく減少したことから、各段階利益は増益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は 2,101億23百万円（前年同期比 5.7%増）、営業利益は 55億17百万円（前年同期比 22.6%増）、経常利益は 58億16百万円（前年同期比 24.0%増）、四半期純利益は 39億74百万円（前年同期比 22.2%増）と、増収増益となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ 61億66百万円増加（前事業年度末比 5.4%増）し、1,208億27百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少 25億4百万円があったものの、売掛金の増加 18億19百万円、商品の増加 53億68百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ 31億51百万円増加（前事業年度末比 6.5%増）し、513億32百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少 8億2百万円があったものの、買掛金の増加 10億90百万円、長期借入金の増加 29億72百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ 30億15百万円増加（前事業年度末比 4.5%増）し、694億94百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）12億31百万円があったものの、四半期純利益（純資産の増加）39億74百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月7日付「第2四半期（中間期）業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,458	21,953
売掛金	10,886	12,705
商品	35,459	40,827
貯蔵品	163	182
前払費用	2,010	2,192
未収入金	2,328	1,900
その他	2,503	3,912
貸倒引当金	△129	△136
流動資産合計	77,679	83,537
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,328	6,419
土地	8,420	8,415
その他（純額）	1,547	2,510
有形固定資産合計	16,296	17,345
無形固定資産		
その他	833	860
無形固定資産合計	833	860
投資その他の資産		
前払年金費用	2,986	3,006
繰延税金資産	5,308	4,778
長期前払費用	1,768	1,731
差入保証金	9,703	9,484
その他	109	119
貸倒引当金	△24	△36
投資その他の資産合計	19,851	19,083
固定資産合計	36,981	37,289
資産合計	114,660	120,827

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,128	14,218
1年内返済予定の長期借入金	3,396	2,594
1年内償還予定の社債	200	—
リース債務	88	55
未払金	6,190	5,692
未払法人税等	902	1,035
賞与引当金	1,582	2,289
店舗閉鎖損失引当金	73	19
資産除去債務	94	179
その他	10,794	10,767
流動負債合計	36,450	36,852
固定負債		
長期借入金	3,633	6,605
リース債務	85	51
商品保証引当金	30	26
店舗閉鎖損失引当金	95	88
資産除去債務	3,795	3,707
その他	4,089	4,000
固定負債合計	11,730	14,480
負債合計	48,181	51,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,880	15,904
利益剰余金	25,226	27,969
自己株式	△722	△479
株主資本合計	66,359	69,370
新株予約権	119	124
純資産合計	66,479	69,494
負債純資産合計	114,660	120,827

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
売上高	198,709	210,123
売上原価	144,605	153,078
売上総利益	54,103	57,044
販売費及び一般管理費	49,601	51,527
営業利益	4,502	5,517
営業外収益		
受取利息	15	29
受取手数料	54	44
受取保険金	150	167
助成金収入	1	3
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3	56
その他	56	80
営業外収益合計	281	381
営業外費用		
支払利息	29	60
社債利息	0	0
支払手数料	40	13
賃貸収入原価	11	7
その他	12	2
営業外費用合計	94	83
経常利益	4,689	5,816
特別利益		
固定資産売却益	2	—
収用補償金	9	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産売却損	2	5
固定資産除却損	21	34
減損損失	41	—
リース解約損	—	0
特別損失合計	66	40
税引前四半期純利益	4,635	5,775
法人税、住民税及び事業税	614	1,270
法人税等調整額	768	530
法人税等合計	1,382	1,800
四半期純利益	3,252	3,974

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年5月31日）及び当第3四半期累計期間（自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年1月10日開催の取締役会決議に基づき、5月9日付で、コジマ従業員持株会に対する第三者割当による自己株式176千株の処分を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金が39百万円増加、自己株式が138百万円減少し、当第3四半期会計期間末において資本剰余金が15,904百万円、自己株式が479百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	1,102百万円	1,065百万円

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別			当第3四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)		
			売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
	音響映像商品	カメラ	5,197	2.5	△0.0
		テレビ	13,788	6.6	1.0
		レコーダー・ビデオカメラ	2,520	1.2	△6.8
		オーディオ	2,612	1.2	△9.4
		その他	5,670	2.7	△0.6
		小計	29,789	14.2	△1.2
	家庭電化商品	冷蔵庫	14,405	6.9	△3.0
		洗濯機	15,432	7.3	1.5
		調理家電	12,318	5.9	△0.5
		季節家電	19,571	9.3	5.9
		理美容家電	9,483	4.5	3.4
		その他	15,479	7.4	3.1
		小計	86,691	41.3	1.9
	情報通信機器商品	パソコン本体	13,079	6.2	2.0
		パソコン周辺機器	8,327	4.0	10.5
		パソコンソフト	499	0.2	10.8
		携帯電話	34,515	16.4	27.9
		その他	12,123	5.8	2.2
		小計	68,545	32.6	14.9
	その他の商品	ゲーム	6,523	3.1	△2.5
		時計	411	0.2	0.8
		スポーツ用品	1,785	0.8	11.9
		玩具	3,230	1.5	4.9
		医薬品・日用雑貨	1,166	0.6	0.8
		工事（住設含む）	7,107	3.4	9.0
		その他	3,807	1.8	16.9
		小計	24,033	11.4	5.8
	物品販売事業		209,059	99.5	5.8
	その他の事業		1,064	0.5	△2.0
	合計		210,123	100.0	5.7